

《経営分析参考指標》 2022年度決算分-共同生活援助の概要-

＜機能性＞

区分		2021年度	2022年度	差引 (2022-2021)
施設数	施設	1,783	1,975	192
定員数	人	12.8	12.7	△ 0.1
	介護サービス包括型	13.0	12.6	△ 0.3
	日中サービス支援型	12.9	13.6	0.7
	外部サービス利用型	10.5	12.3	1.8
利用率	%	86.2	85.3	△ 0.9
	介護サービス包括型	86.3	85.3	△ 1.0
	日中サービス支援型	84.8	86.5	1.7
	外部サービス利用型	86.1	85.1	△ 1.0
障害支援区分	-	3.68	3.66	△ 0.02
	介護サービス包括型	3.77	3.75	△ 0.02
	日中サービス支援型	4.79	4.67	△ 0.12
	外部サービス利用型	1.72	1.69	△ 0.03
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%	80.9	82.4	1.6
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,366	9,826	460
実費負担額				
	食費（1日当たり）	795	819	24
	水道光熱費（1月当たり）	10,324	10,594	270
	日用品等（1月当たり）	2,337	2,414	77
	家賃（1月当たり）	30,070	31,106	1,036

＜従事者の状況＞

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	2.4	2.4	△ 0.0
	世話人	人	3.1	3.2	0.0
	宿直	人	0.3	0.3	0.0
	その他	人	1.3	1.4	0.0
	計	人	7.2	7.2	0.1
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	2.19	2.19	△ 0.00
	世話人	人	2.86	2.94	0.08
	宿直	人	0.24	0.29	0.05
	その他	人	1.20	1.27	0.06
	計	人	6.50	6.69	0.19

＜収支の状況＞

収支の状況	収益	經常収益	サービス活動収益	%	99.2	99.2	△ 0.1	
		構成比	サービス活動外収益	%	0.8	0.8	0.1	
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	74.8	74.6	△ 0.2	
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	18.2	17.5	△ 0.8	
	費用	サービスの活動収益に対するサービスの活動費用の割合	その他		%	7.0	7.9	0.9
			人件費		%	64.5	64.7	0.2
		経費	給食費		%	5.9	5.7	△ 0.2
			水道光熱費		%	4.4	4.7	0.3
			業務委託費		%	2.0	1.9	△ 0.2
			修繕費		%	0.5	0.6	0.0
			地代家賃		%	5.5	5.8	0.3
			減価償却費		%	5.7	5.6	△ 0.1
		その他		%	0.3	0.4	0.2	
		計		%	96.1	96.3	0.2	
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%		3.9	3.7	△ 0.2		
	經常収益対經常増減差額比率	%		4.1	3.9	△ 0.1		
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円		5,260	5,363	103		
労働生産性	千円		3,614	3,692	78			
従事者1人当たり人件費	千円		3,393	3,468	75			
労働分配率	%		93.9	93.9	0.1			
經常収益対支払利息率	%		0.3	0.3	0.0			
赤字施設（經常増減差額が0未満）の割合	%		37.8	38.7	0.9			

- 注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。  
 注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。  
 注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。  
 注4) 開設後1年未満の共同生活援助は含まれていません。

「経営分析参考指標」 2022年度決算分-共同生活援助の概要-

<機能性>

区分		共同生活援助				
		介護サービス 包括型	日中サービス 支援型	外部サービス 利用型		
施設数	施設	1,975	1,728	104	143	
定員数	人	12.7	12.6	13.6	12.3	
利用率	%	85.3	85.3	86.5	85.1	
障害支援区分	-	3.66	3.75	4.67	1.69	
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%	82.4	83.3	89.4	67.1	
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,826	9,993	13,377	4,830	
実費負担額	食費（1日当たり）	円	819	816	1,001	726
	水道光熱費（1月当たり）	円	10,594	10,732	11,029	8,605
	日用品等（1月当たり）	円	2,414	2,505	2,423	1,310
	家賃（1月当たり）	円	31,106	31,361	34,545	25,528

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	2.4	2.4	4.2	0.2
	世話人	人	3.2	3.2	4.4	2.5
	宿直	人	0.3	0.3	0.2	0.0
	その他	人	1.4	1.3	1.8	1.3
	計	人	7.2	7.3	10.6	4.1
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	2.19	2.26	3.61	0.23
	世話人	人	2.94	2.92	3.78	2.42
	宿直	人	0.29	0.32	0.15	0.04
	その他	人	1.27	1.25	1.51	1.25
	計	人	6.69	6.75	9.05	3.94

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.2	99.2	99.1	98.7
		構成比	サービス活動外収益	%	0.8	0.8	0.9	1.3
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	74.6	74.7	78.5	64.2
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	17.5	17.4	14.4	25.6
		その他	%	7.9	7.9	7.1	10.1	
	費用	サービス活動費用の割合	人件費	%	64.7	64.7	69.7	52.2
		経費	%	25.6	25.5	20.9	38.3	
		に対する	給食費	%	5.7	5.7	5.3	7.6
		サービス	水道光熱費	%	4.7	4.6	4.1	7.8
		活動費用	業務委託費	%	1.9	1.8	1.6	4.7
		の割合	修繕費	%	0.6	0.5	0.5	0.9
			地代家賃	%	5.8	6.0	2.1	8.3
			減価償却費	%	5.6	5.2	9.4	6.5
			その他	%	0.4	0.5	0.1	0.2
			計	%	96.3	95.9	100.0	97.2
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	3.7	4.1	0.0	2.8		
	経常収益対経常増減差額比率	%	3.9	4.3	△ 0.0	3.3		
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,363	5,401	5,397	4,470		
	労働生産性	千円	3,692	3,743	3,765	2,466		
	従事者1人当たり人件費	千円	3,468	3,495	3,760	2,331		
	労働分配率	%	93.9	93.4	99.8	94.5		
	経常収益対支払利息率	%	0.3	0.3	0.7	0.4		
	赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	38.7	38.0	44.2	43.4		

注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。  
 注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。  
 注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。  
 注4) 開設後1年未満の共同生活援助は含まれていません。

＜経営分析参考指標＞ 2022年度決算分-居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）の概要-

＜機能性＞

区分		2021年度	2022年度	差引 (2022-2021)
拠点数	拠点	446	477	31
定員数	施設入所支援	53.4	52.8	△ 0.6
	短期入所	5.6	5.5	△ 0.2
	生活介護	58.6	57.6	△ 1.0
利用率	施設入所支援	94.8	94.0	△ 0.8
	短期入所	37.3	36.0	△ 1.3
	生活介護	89.4	87.6	△ 1.7
障害支援区分	施設入所支援	5.41	5.42	0.00
	短期入所	5.10	5.12	0.02
	生活介護	5.36	5.38	0.02
定員1人 当たり サービス 活動収益	全体	2,800	2,847	47
	施設入所支援	2,475	2,551	76
	短期入所	1,367	1,420	53
	生活介護	3,242	3,263	21
利用者1人 1日当たり サービス 活動収益	全体	9,699	9,983	284
	施設入所支援	7,150	7,432	282
	短期入所	10,048	10,818	770
	生活介護	12,916	13,229	313

＜従事者の状況＞

1拠点当たり 従事者数	生活支援員	人	36.1	36.8	0.7
	理学療法士及び作業療法士	人	0.4	0.4	0.0
	看護師等	人	2.7	2.7	0.0
	その他	人	10.1	10.4	0.3
	計	人	49.3	50.3	1.0
利用者10人当たり 従事者数	生活支援員	人	2.86	3.03	0.16
	理学療法士及び作業療法士	人	0.03	0.03	0.00
	看護師等	人	0.21	0.22	0.01
	その他	人	0.90	0.93	0.03
	計	人	4.01	4.22	0.21

＜収支の状況＞

収支の 状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.1	99.0	△ 0.1	
		構成比	サービス活動外収益	%	0.9	1.0	0.1	
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	85.1	83.9	△ 1.1	
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	8.9	9.0	0.1	
	費用	サービス活動収益 に対する サービスの 活動費用 の割合	その他	%	6.0	7.0	1.0	
			サービス活動収益	経費	%	23.2	24.4	1.2
		費用	サービスの 活動費用 の割合	人件費	%	63.2	62.9	△ 0.3
				給食費	%	5.8	5.9	0.1
				水道光熱費	%	4.3	5.0	0.8
				業務委託費	%	4.8	4.9	0.0
				修繕費	%	1.1	1.2	0.0
				地代家賃	%	0.2	0.3	0.0
				減価償却費	%	4.1	4.1	△ 0.0
		その他	%	0.0	0.0	0.0		
	計	%	90.6	91.4	0.9			
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	9.4	8.6	△ 0.9			
経常収益対経常増減差額比率	%	9.7	9.0	△ 0.7				
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,682	6,558	△ 124				
労働生産性	千円	4,856	4,688	△ 168				
従事者1人当たり人件費	千円	4,223	4,123	△ 100				
労働分配率	%	87.0	88.0	1.0				
経常収益対支払利息率	%	0.1	0.1	△ 0.0				
赤字拠点（経常増減差額が0未満）の割合	%	14.6	17.0	2.4				

注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。  
 注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。  
 注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。  
 注4) 開設後1年未満の施設入所支援・短期入所・生活介護は含まれていません。

## 経営指標一覧（障害福祉サービス《居住系サービス》）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 障害支援区分	※ 1	利用者の障害支援区分の平均から、障害福祉サービス報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が大きいくほど障害福祉サービス報酬単価が上がるため、収支増加に寄与することになります。
	3 利用者1人1日当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいくほど収益増加に寄与することになります。
	4 利用者10人当たり従事者数	年間延べ従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される従事者数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	5 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 経費率	経費※ 2 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 従事者1人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※ 3	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	9 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

## 経営指標一覧（障害福祉サービス《居住系サービス》）

経営指標		算式	説明
生産性	10 従事者1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数※3	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	11 労働生産性	付加価値額※4 ÷年間平均従事者数※3	従事者1人がどの程度の付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	12 労働分配率	人件費 ÷付加価値額※4	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	13 サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	14 経常収益対経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1「障害支援区分」は次の式で算定しています。

$$\text{障害支援区分} = \{(\text{区分1の人数} \times 1) + (\text{区分2の人数} \times 2) + (\text{区分3の人数} \times 3) + (\text{区分4の人数} \times 4) + (\text{区分5の人数} \times 5) + (\text{区分6の人数} \times 6)\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※3「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月1日時点の従事者数を基準としています。

※4「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$